

第1号様式（第7関係）

津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続
支援金（物価高騰対策）交付申請書（請求書）

年 月 日

（宛先）津市長

津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（物価高騰対策）の取扱いについて第7の1の規定により、津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（物価高騰対策）の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

1 申請者（請求者）

個人事業者	住所	(〒 -) ※住所については店舗の場所ではなく、お住まいの場所をお書きください。
	氏名	※自署する場合は押印を省略できます。 <input type="checkbox"/> 自署しました ⑩
	屋号	

法人	所在地	(〒 -)
	法人名	
	(代表者役職) 代表者名	※代表者が自署する場合は押印を省略できます。 <input type="checkbox"/> 自署しました ⑩

2 事務担当者

事務担当者	所属部署等	
	氏名	
	電話番号	
	Eメール アドレス	

3 申請者情報

代表する1箇所の市内の事業所（店舗）等について記入してください。

事業所名称	
所在地	津市
事業開始 年月日	年 月 日

4 振込口座

申請者名義の振込先を記入してください。

振込先	金融機関名	
	支店名	
	口座番号	
	区分	<input type="checkbox"/> 1 普通 <input type="checkbox"/> 2 当座
	フリガナ	
	口座名義人	<small>※申請者と同一である必要があります。</small>

5 要件確認表

令和5年10月から令和6年3月までの6か月間の帳簿（総勘定元帳や経費帳及び支払台帳等）に経費として計上されたエネルギー経費の合計額を下表に記入してください。

令和5年10月から令和6年3月までの6か月分の帳簿に計上された 市内事業所におけるエネルギー経費	
種別	支出額
ガソリン／軽油／重油／灯油	円
電気	円
ガス	円
④合計額	
円	
※④合計額について、経費帳簿等の経費の合計と合致しているか、必ずご確認ください。	

6 申請額

前項の「5 要件確認表」の合計額に基づいて申請額に□をチェックしてください。

支援金の区分	⑤申請額
④の合計額が 30万円以上 60万円未満の場合	<input type="checkbox"/> 25,000円
④の合計額が 60万円以上120万円未満の場合	<input type="checkbox"/> 50,000円
④の合計額が 120万円以上180万円未満の場合	<input type="checkbox"/> 100,000円
④の合計額が 180万円以上の場合	<input type="checkbox"/> 150,000円